## 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国と地方の選挙リンケージ : 不均一な選挙制度がもたらす集票構造の特質
Sub Title	The effect of local election on lower house election under the inconsistent electoral systems
Author	名取, 良太(Natori, Ryōta)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2020
Jtitle	法學研究:法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.93, No.1 (2020. 1) ,p.161- 176
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小林良彰教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200128-0161

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 国と地方の選挙リンケージ

−不均一な選挙制度がもたらす集票構造の特質−−

はじめに

民主党地方組織に関する強さの指標化

四 都道府県

五 市区町村レベルの分析四 都道府県レベルの分析

結論

はじめに

名 取 良

太

システムを構築することであった。そして民主党は、その導入目的を体現するかのように順調に党勢を伸ばして 小選挙区比例代表並立制を導入した目的の一つは、 中選挙区制がもたらす弊害を克服し、政権交代可能な政党

参入した民主党は、新進党解党後に生まれた民政党・新党友愛と合流したこともあり二〇〇〇年総選挙で大幅に きた政党であった。表1は、並立制の下で実施された七回の選挙結果である。一九九六年総選挙から選挙競争に

を減少させ、

二〇一四年総選挙でも戻せず、二〇一六年に維新の会と合併

小選挙区で二五ポイント、比例区で二七ポイントも

の得票率

政権交代を実現した。ところが二〇一二年

民主党の名は消えることとなった。

20 1 1/10	22-1-40	,,, о д,	470 20		1 277-1- 1	13471113 - 1				
			自民党					民主党		
	小選	挙区	比例	代表	計	小選	挙区	比例	代表	計
	得票率	議席率	得票率	議席率	議席率	得票率	議席率	得票率	議席率	議席率
1996年	38.63	56.30	32.76	35.00	47.80	10.62	5.70	16.10	17.50	10.40
2000年	40.97	59.00	28.31	31.10	48.50	27.61	26.70	25.18	26.10	26.50
2003年	43.85	56.00	34.96	38.30	49.40	36.66	35.00	37.39	40.00	36.90
2005年	47.70	73.00	38.18	42.80	61.70	36.44	17.30	31.02	33.90	23.50
2009年	38.68	21.30	26.73	30.60	24.80	47.43	73.70	42.41	48.30	64.20
2012年	43.00	79.00	27.60	31.67	61.25	22.80	9.00	15.90	16.67	11.88
2014 在	48.10	75.50	33 11	37.78	61.26	22.51	1288	18 33	10.44	15 37

表 1 総選挙における自民党・民主党の得票率・議席率

全国 的 方組 けつつも、 年総選挙に至る選挙結果の変動を、 村単位で集計した国政選挙及び都道府県議会選挙の結果データを用 にしてきた通りである。 あ ることにある。 れなかったという意味で)組織が安定した二〇〇五年総選挙から二〇 なバ 0 織 論 市 ラツキがみられる。 民主党の地方組織は、 の強さ 前田・堤 の目的 区町 集計データにこだわって分析を進めていく。 対を相対比較した時、 は、 (弱さ) 具体的には、 (二〇一五)をはじめとして、すでに多くの研究が明らか この民主党党勢の拡大と縮小、とくに が、 これに対して本論文は、これらの研究に示唆を受 このことは、 選挙結果に影響を及ぼすことを検証するもの その結成経緯もあって、安定性に関して地 都道府県議会選挙結果から類推する民主党 民主党地方組織の強さが、 都道府県議会選挙と関連づけて説明 上神・堤(三〇一一)、 すなわち、 (吸収合併 建林 国政選挙 市区 が 行

議席率こそ低下させたものの得票率

得票率

議席率を増加させた。さらに自由党との合併後に迎えた二〇〇

年総選挙でさらに党勢を拡大させ、

横

議席率とも大幅に増やし、

ばいであった二○○五年総選挙を経て、二○○九年総選挙において得

た指標化が必要である。

的に適用できる基準を用いることもできない。

そこで本論では、選挙結果データから取得できる三つの値を用いて分析する。具体的には、

得票構造にどのような影響を及ぼすのかを明らかにしていく。

# 民主党地方組織に関する強さの指標化

党と民社党 党の結成と党勢拡大を図ってきたという歴史的経緯である。 経緯に基づき地方組織の強弱をラベル付けすることはできない。分析目的を達成するためには、 政党の基盤 である。そして、そのバリエーションが生じる原因とされるのが、民主党が諸政党・組織の合併・ (堤・森:二〇一三、二〇一五a)。 て相対的に強い地方組織に、 民主党の地方組織が、 の強さを反映したものであり、たとえば北海道では社会党 (森:二〇一一、大村・待鳥:二〇一三)、大阪府は社会党と民社党 (森本:二〇一三) 地域ごとのバリ 香川県・徳島県・宮崎県のような保守王国では脆弱な組織になったとされる しかしながら、 エーションに富んでいることは、 本論のように全国レベルでの比較を行おうとするとき、 すなわち地方組織の強さは、 (大村・待鳥:二〇一三)、 すでに多くの研究が明らかにした通 当該地域におけ 0) 愛知県では社 統一 基 吸収によって 盤が 基準を用 歴史的 継 る前 承さ

サポーター数を基準として強固な地方組織かどうかを定義づけているし、森本(二〇一三)は、一 を対象とした分析をするとき、 における社会党・民社党の得票数を基準に相対比較を可能にさせている。 統 一基準という点からいえば、 都道府県レベルの集計値を基準とすることはできないし、一つの都道府県に限 大村・待鳥 (110111)は都道府県議会における議席率と都道府県別 しかし、本論のように市 九九〇年選挙 区 の党員 定

まず都道府県議会

表す指標になると考えるためである。

ある。 数(市区町村レベル分析にあっては選挙区定数)に対する公認ないし推薦候補者数の割合が、地方組織の凝集性 選挙において、 先行研究の多くが、民主党地方組織における候補者選定の困難さを指摘している。このことから、 議員定数ないし選挙区定数に対して、どのくらいの候補者(公認および推薦)を擁立したの

ある。 するツールとして、 第二に、同じく議会定数ないし選挙区定数に対して、どのくらいの(公認ないし推薦)当選者を出 公認ないし推薦議員の当選者割合は、クライアンテリズム的な論理から、 地方組織の強さを左右する指標になると考えられる。当選した民主党議員が、 有権者からの支持を維持 各都道府県 したの ・拡大 か

資源を自らの選挙区に再配分することでさらなる支持を調達できるという論理である

は、 ら得票率が高くなることと、 村・待鳥(二〇一三) そして最後が絶対得票率である。絶対得票率は、単純に政党支持の規模を示す指標として用いるのであり、大 直近の都道府県議選の結果が、 が用いた党員・サポーター数に性格は類似している。この指標については、 得票率が高いから組織が強くなるという双方向の因果が考えられるが、本論 衆院選の選挙結果に影響することを仮定するので、この点には拘らないこと 組織が強 の分析

当能力のある野党として期待をもってみられていた。そして、日本政治を硬直化させたクライアンテリズ 政レベルでこそ政権を獲得したものの、 と結実をみせた。 して普遍的プログラムを掲げ、 党優位状況において民主党は、 本論 が 市区町村レベルのデータを分析する理由について、ここで述べておきたい。 しかしながら、 諸政党を吸収しながら選挙ごとに党勢を拡大し、ついに二〇〇九年の政権交代 多くが、 並立制の導入と相まって、自民党の政治運営に緊張感を与える、 地方議会レベルでは十分な勢力を保持できなかったからである。そして その政権が不安定な基盤の上に成立していたことに気づいてい 長らく続いた自 健全で政権 ムに対 民党 である。

民主党は、 結局、 政権を失ってわずか四年で、 党名を消滅させることになったのである。

構築するために採用した票と利益の交換という手法が、それまでの民主党が目指してきた方向性と矛盾をきたし れているのである。 る手法によっても、 たことに求める。すなわち、 図ろうとすることが困難だったことを挙げ、 このような末路を迎えた要因として、砂原(二〇一七)は、普遍的なプログラムによって地方政治家の統合を あるいはそれと同じ手法を取ることによっても、安定した基盤を構築できなかったと考えら いずれも地方政治は依然としてクライアンテリズム的であり、 堤・森(二〇一五b)は、安定的な支持集団や堅固な党地方組 民主党はそれに代わ 織

という選挙制度の下で、これを実現したのであろうか。それとも砂原(二〇一七)や堤・森(二〇一五b) 益を実現できれば支持が拡大し、次の選挙を有利に戦うことができる。それでは民主党の地方組織は、 ただし、 選挙区単位での分析が必要である。したがって本論では、本来的には選挙区単位の分析をしなければならない。 した民主党の失敗が、集計データによって確認されるのであろうか。これを明らかにするためには、少なくとも 地方政治家は選挙区の利益を重視せざるを得ない。そしてクライアンテリズムの論理に従うならば、 本論も、集計データの分析を通じて、この問題を検討する。SNTVを採用する都道府県議会選挙において、 後述するデータ上のさまざまな制約を踏まえるため、 市区町村レベルを対象にして分析を進めていくの 選挙区の利 S N T V が指

## 三 データ

本論文では、民主党地方組織の強さが、 衆議院選挙に対して及ぼす影響を検証する。 従属変数とするのは二〇

おこの変数は、

小選挙区・比例代表それぞれについて作成している。

域の変動が過剰に測定されることになるが、分析に際してコントロール変数を投入することで対処している。 ○九年の得票数で除した値を従属変数とした。この変数の作り方では、有権者数(ないし投票者数)の少ない 変動である。具体的には、二○○九年の得票数を二○○五年の得票数で除した値と、二○一二年の得票数を二○ )五年総選挙から二○○九年総選挙への得票数の変動と、二○○九年総選挙から二○一二年総選挙への得票数

党がクライアンテリズム的な政治姿勢を見せ、 はない。ここで、森本(二○一三)による貴重な集計データ分析が参考になる。 候補者の割合、そして絶対得票率を算出している。これは、都道府県議会選挙における凝集性の高さと支持規模 ここでは、民主党の公認候補者だけでなく推薦候補者も対象として、定数に対する当選者の割合、 独立変数とするのは、二〇〇七年統一地方選と二〇一一年統一地方選における都道府県議選の選挙結果である。 総選挙における得票率上昇ないし減少に影響を及ぼすという考えに基づくものである。 地方での党勢を拡大させ、衆院選での集票に繋げたということで ただしそれは、 定数に対する 民主

は、二○○九年総選挙においては相対的に得票を伸ばせず、逆に二○一二年総選挙では得票の減少幅を押しとど の結果がみられるかどうかを確認することとしたい。 うした現象がみられると説明する。 ないため、追い風の選挙ではあまり得票を伸ばせないが、逆に逆風の選挙でも失う支持者が少ないことから、こ めたとする。そして、 森本(二〇一三)は、 地方組織の基盤が強いほど、伸びしろ(新しく、そしておそらく移ろいやすい支持者)が 大阪府内の衆院選ならびに地方議会選の選挙結果を分析し、 本論でも、 この説明を否定的にとらえず、全国に対象を広げた分析でも同様 民主党の基盤が強 地

地方における民主党勢拡大を妨げた要因の一つとして指摘する選挙区定数を投入する。 なお分析に際しては、 地方選挙において特徴的にみられる無投票選挙に関する変数と、 砂原 (三〇一七)

表 2 2009 年総選挙における得票変動と都道府県議会選挙における議席率・絶対得票率

	都道府県	2009年							
順位	名	小選挙区	議席率	絶対 得票率	順位	都道府県 名	2009 年 比例区	議席率	絶対 得票率
1	沖縄県	2.173	0.110	0.099	1	広島県	1.768	0.091	0.069
2 万	鹿児島県	1.939	0.024	0.026	2	大阪府	1.596	0.107	0.080
3	岐阜県	1.912	0.085	0.071	3	神奈川県	1.588	0.209	0.137
4	新潟県	1.755	0.118	0.114	4	沖縄県	1.583	0.110	0.099
5	茨城県	1.702	0.071	0.061	5	山形県	1.532	0.088	0.056
		Ė		i	:	:		Ė	Ė
43	秋田県	0.952	0.076	0.065	43	高知県	1.248	0.033	0.036
44	熊本県	0.894	0.073	0.077	44	栃木県	1.247	0.125	0.082
45	島根県	0.856	0.170	0.138	45	岩手県	1.245	0.293	0.293
46	宮崎県	0.626	0.042	0.041	46	北海道	1.236	0.282	0.231
47	富山県	0.521	0.063	0.053	47	大分県	1.223	0.087	0.082

比率

(議席率) と絶対得票率をつけている。

のである。そして表には、民主党得票増加率を、上位

表2は、二〇〇九年総選挙における小選挙区および比例代表での

上位・下位それぞれ五件ずつ順位で並べたも

当該都道府県の議会定員に対する当選者

なお総選挙における民

七都道府県のデータは、

文末にまとめて掲載している。

道府県議選挙については推薦候補者の数値を含めている。

また、

几

主党得票率には推薦候補者の得票は含めていない。これに対して都

にくる一方、それぞれ一七%、一三%台の島根県が四五位であった議選の結果をみると、議席率と絶対得票率が二%台の鹿児島が二位富山県、宮崎県、島根県などが下位を占めている。そこで都道府県を示したものであり、沖縄県、鹿児島県、岐阜県などが上位となり、さて表2の左側は、小選挙区における前回選挙からの得票変動率

能となる。 市区町村の欠落を避けることができ、正確なデータによる分析が可みてきた分析目的を達成できないことになるが、次節でみるようなていく。都道府県レベルでの集計データを用いた場合、前節までにはじめに都道府県レベルに集計したデータを用いた分析結果をみ

几

都道府県レベルの分析

せていない。

の結果との関係を示した表3をみると、

とくに比例区の方に、

これに対して二〇一二年総選挙における得票変動と都道府県議会

県が上昇率三位にくるなど、こちらも直感的には、

定の関係をみ

伸び率が小さい一方、

区の方に目を向けると、地方組織が強力な岩手県と北海道におい

やはり相対的に議席率も得票率も高

い神奈川

2012 年総選挙における得票変動と都道府県議会選挙における議席率・絶対得票率 表 3

順位	都道府県 名	2012 年 小選挙区	議席率	絶対 得票率	順位	都道府県 名	2012 年 比例区	議席率	絶対 得票率
1	島根県	1.181	0.209	0.162	1	島根県	0.488	0.209	0.162
2	宮崎県	1.022	0.056	0.039	2	佐賀県	0.424	0.075	0.091
3	富山県	0.864	0.074	0.067	3	千葉県	0.397	0.116	0.078
4	佐賀県	0.691	0.075	0.091	4	長崎県	0.384	0.185	0.133
5	秋田県	0.669	0.045	0.062	5	三重県	0.382	0.338	0.204
			i			:	i	:	
43	群馬県	0.251	0.071	0.072	43	愛媛県	0.262	0.056	0.051
44	和歌山県	0.250	0.074	0.067	44	群馬県	0.257	0.071	0.072
45	熊本県	0.236	0.059	0.093	45	和歌山県	0.223	0.074	0.067
46	高知県	0.170	0.067	0.100	46	大阪府	0.194	0.058	0.058
47	沖縄県	0.087	0.032	0.029	47	沖縄県	0.190	0.032	0.029

席率、 ともあるというところである。 がみられない。 位 と高い値を示しているのが目立つが、 定の関係がみられることがわかる。 の都道府県における議席率及び絶対得票率の間には、 小選挙区の方では、 得票率とも相対的に高い都道府県がならび、下位五件の中で、 六〜七%で上位に来ることもあれば、 一位の島根県が議席率二〇%、 方、 二位~五位と、 比例代表の方は、 下位になるこ 四三位 得票率 大きな違 上位には議

· 贝 一六%

道府県議会における議席率である。 属変数とした、 そこで、二〇〇九年と二〇一二年の、 簡単な回帰分析を行った。 分析結果は表4に二〇〇九年の、 それぞれの得票率変動を従 独立変数は有権者数と都

目

立って議席率や得票率の高い都道府県もみられ

ない

り、

七~八%程度の岐阜県、

茨城

県

秋

田

県

熊本県が上位と下

それぞれに位置していたりと、

明らかな関係性はみられな

, v

比 位

## 国と地方の選挙リンケージ

表 4 2009年の得票変動の規定要因(都道府県)

	В	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数) 有権者数(対数)	0.780 0.094	0.883 0.150	0.106	0.883 0.625	0.382 0.535
議席率	-0.126	0.740	-0.029	-0.170	0.866

従属変数: 2009 小選挙区得票変動 Adj R-sq: 0.036 F値: 0.205 N: 47

	В	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)	0.625	0.291		2.147	0.037
有権者数(対数)	0.139	0.050	0.435	2.800	0.008
議席率	-0.572	0.244	-0.364	-2.344	0.024

従属変数: 2009 比例区得票変動 Adj R-sq: 0.135 F値: 4.599 N: 47

表 5 2012 年の得票変動の規定要因(都道府県)

	В	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数) 有権者数(対数) 議席率	1.600 - 0.195 0.342	0.486 0.081 0.406	- 0.351 0.122	3.294 - 2.421 0.842	0.002 0.020 0.404

従属変数: 2012 小選挙区得票変動 Adj R-sq: 0.079 F値: 2.982 N: 47

	В	標準誤差	標準化係数	t 値	有意確率
(定数)	0.612	0.127		4.803	0.000
有権者数(対数) 議席率	- 0.053 0.303	0.021 0.107	- 0.343 0.390	- 2.502 2.84	0.016 0.007

従属変数: 2012 比例区得票変動 Adj R-sq: 0.175 F値: 5.893 N: 47

党に追 与えるが、小選挙区 年のいずれにおい 表5に二〇一二年 響の方向性は、民主 ぼさない。 動には有意な影響を おける議席率は、一 結果を掲載している。 〇〇九年と二〇一二 ように、地方議会に 一〇一二年はプラス 一〇〇九年は 影響を及ぼ の影響を、 変動には影響を及 ここから明らかな すなわちこれは、 比例区の得票変 い風が吹い そして影 逆風 マイ

先にみた森本(二〇一三) 制し、二万一二年は減少率を抑制したのである。 の説明と一致するものであり、 地方組織の強さは、二〇〇九年には得票の増加率を抑

# 五 市区町村レベルの分析

いるものの、市区町村を完全に網羅できていないことを、ここで断っておく。 治体の廃止・新設により変動値を算出できない問題が発生した。そのため最大限のサンプルを使って分析をして するため、ここでは市区町村レベルの分析を行うこととしたが、それでも衆院選における分区や、合併による自 議選における選挙区の構成単位に○○市の一部という単位が含まれていた場合、その選挙区で集計した絶対得票 区レベルでの集計単位と、衆院選における投票集計単位が合致しないケースが多くみられる。たとえば都道府県 しかし、分析対象となる二○○七年統一地方選の時期が、ちょうど平成大合併の真只中にあり、都道府県議選挙 本論の目的にしたがうならば、 衆院選のどの集計単位にも結合することができないのである。そこで、より多くの分析サンプルを確保 都道府県議会選挙の選挙区レベルをサンプルとした分析を行うのが望ましい。

に対する民主党公認および推薦当選者割合 立変数を有権者数 さて分析は、 都道府県議選の無投票選挙区を除いた上で、従属変数を小選挙区および比例区 (対数)、 都道府県議選の選挙区定数 (当該市区町村が所属する選挙区における議席率)として行った。 (対数)、都道府県議選における絶対得票率、 |の得票変動 選挙区定数 表 独

挙区、比例区いずれに対してもマイナスに有意な影響を及ぼし、選挙区議席率はいずれも有意な影響を与えてい まず二〇〇九年の得票変動に対する分析結果をみると、 地方組織 の強さを表す指標のうち、 絶対得票率 は 小

が二〇〇九年の、

表7が二〇一二年の分析結果である。

表 6 2009年の得票変動の規定要因(市区町村)

	В	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	1.439	0.124		11.599***
有権者数(対数)	0.046	0.025	0.069	1.813
選挙区定数 (対数)	-0.093	0.071	-0.051	-1.324
絶対得票率	-0.693	0.187	-0.165	-3.697***
議席率	-0.083	0.063	-0.054	-1.302

従属変数:2009 小選挙区得票変動

Adj R-sq: 0.038 F値: 8.541 N: 758 \*<0.05 \*\*<0.01 \*\*\*<0.001

	В	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	0.863	0.093		9.302***
有権者数(対数)	0.160	0.019	0.285	8.230***
選挙区定数 (対数)	-0.149	0.052	-0.104	-2.844***
絶対得票率	-0.539	0.151	-0.146	-3.581***
議席率	-0.023	0.052	-0.017	-0.448

従属変数:2009 比例区得票変動

Adj R-sq: 0.100 F値: 25.325 N: 875 \*<0.05 \*\*<0.01 \*\*\*<0.001

表7 2012年の得票変動の規定要因(市区町村)

	В	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	0.344	0.348		0.989
有権者数 (対数)	0.033	0.071	0.021	0.460
選挙区定数 (対数)	0.201	0.201	0.047	1.001
絶対得票率	-0.363	0.530	-0.035	-0.685
議席率	0.007	0.177	0.002	0.041

従属変数:2012 小選挙区得票変動

Adj R-sq: 0.001 F 値: 0.847 N: 572 \*< 0.05 \*\*< 0.01 \*\*\*< 0.001

	В	標準誤差	標準化係数	t 値
(定数)	0.442	0.021		20.845***
有権者数(対数)	-0.031	0.004	-0.260	$-6.937^{***}$
選挙区定数 (対数)	0.013	0.012	0.041	1.044
絶対得票率	0.256	0.034	0.305	7.469***
議席率	0.003	0.012	0.011	0.291

従属変数:2012比例区得票変動

なったことが窺えよう。

は、 響を及ぼしていることにも注目しておきたい。砂原(二〇一七)が指摘するように、 対して得票増加率を相対的には抑制していたのである。また、選挙区定数が、比例区の得票変動にマイナス ないことが分かった。すなわち、 民主党の得票増加率がやはり相対的には抑制されていたのであり、 市 区町村レベルの分析においても、 地方組織 民主党の党勢拡大を妨げる一つの要因に の強さは、二〇〇九年の 選挙区定数が大きい 追 地 0 域 風 で

その意味で、砂原 票減少率を抑制する効果を持っていたのであり、ここでも森本(二○一三) がうまくいかなかったことが集計データの分析からも補強されたと言える 組織の強さが影響を及ぼすのは、 分析は、小選挙区に比べて比例区の方に、その効果がより濃く表れていることを示した点である。つまり、 ある。ただし、 に有意な影響を及ぼしていることが明らかになった。すなわち、民主党の地方組織の強さは、 も有意な効果をみせなかったのに対し、比例区の得票変動に対しては、二〇〇九年とは逆に絶対得票率が 一方、二〇一二年総選挙を対象とした分析結果をみると、 一点より強調したいのは、 (二〇一七) や堤・森 (二〇一五b) が指摘したような、 クライアンテリズム的要素の強い小選挙区ではなく、 森本の分析が小選挙区を対象にしたものであったのに対し、 小選挙区における得票変動には、 民主党の地方における安定基盤の構築 の議論と整合する結果をみせたの 比例区に対してであり、 比例区における得 いず ħ の独立変数 プラス

得票率データを使えないため、 影響を及ぼすのかを検証した。 さて最後に、 上の分析から除外した無投票選挙の市区町村を対象とした分析の結果を示した。この分析では、 その結果は表8に示すとおりである。 民主党公認ない し推薦候補者 (無投票当選者) の有無が、 得票変動にどのような れる。

ともに民主党公認ないし推薦の無投票当選者がいる場合、 まず二○○九年選挙における得票変動については、 小選挙区・比例区とも平均値に有意差が 得票増加率は相対的に低くなっている。 みら つまり、

無投票選挙区における得票変動と民主党議席の有無 表 8

とくに比例区選挙において表出されたことである。

小を抑制する形で機能していた。とくに強調すべきは、

それらの抑制が、

においては党勢拡大を抑制する形で、二〇一二年選挙においては党勢縮

		議席有無	度数	平均值	標準偏差	平均値の 標準誤差	t 値
2009 年	小選挙区	議席なし	243	1.5372	0.7412	0.0475	
		議席あり	128	1.4023	0.2971	0.0263	2.484*
	比例区	議席なし	318	1.3879	0.2451	0.0137	
		議席あり	132	1.3370	0.2495	0.0217	1.983*
2012 年	小選挙区	議席なし	408	0.4292	0.1704	0.0084	
		議席あり	253	0.4264	0.1295	0.0081	0.237
	比例区	議席なし	625	0.3325	0.0875	0.0035	
		議席あり	334	0.3660	0.0968	0.0053	-5.283***

データによる分析から、

推した地方組織

の強弱により説明することを目的とした。そして、集計

民主党の地方における強さは、二〇〇九年選挙

本論は、

民主党党勢の拡大・縮小を、

都道府県議会選挙の結果から

は砂原 するという意味での) 組織の強さが、 安定的基盤と結びつくと考えられている。これに対して、 を主としたものであり、 自民党が作り上げたクライアンテリズム構造は、 (二〇一七)が指摘するような、 本論の分析どおり、比例区における(大きな変動を抑 安定的基盤と結びついているとするならば、 地方組織の強さはすなわち選挙区選挙におけ 普遍的プログラムによる地方政 選挙区 民主党の への利益誘 それ 地

方

六 結論

町 村では、 投票の減少幅が抑制されているのである。

均値に有意差を生じさせず、 までに行ってきた分析結果と同じ傾向を示しているのである。 ○一二年選挙の分析結果も同じである。小選挙区では、 比例区については無投票当選者の 議 席の有無は それ W る市

は二

平

<sup>\*&</sup>lt; 0.05 \*\*<0.01 \*\*\*<0.001

論を展開する必要がある。 比例区選挙に波及したという意味では論理的に整合する。 今後は市区町村への移転財源配分や首長(選挙)に関わるデータなどを取り込みながら、より精緻化した議 しかしながら、民主党の地方組織に関する多くの研究で指摘されていたことの一 もちろん、本論の分析には粗い部分が多く残されてお 端を、

の統合が困難だったことの表れであるし、

集計データによって補強することができたという点に、本論文の意義を見出すことはできるだろう。

上神貴佳・堤英敬編著(二〇一一)『民主党の組織と政策 結党から政権交代まで』 東洋経済新報

大村華子・待鳥聡史(二〇一三)「民主党地方組織の歴史的基盤 の政治学』東洋経済新報社、一七七-二〇〇ページ。 -北海道と愛知県の事例から」 建林正彦編

砂原庸介(二〇一七)『分裂と統合の日本政治―統治機構改革と政党システムの変容』千倉書房 蒲島郁夫 (二〇四) 『戦後政治の軌跡』岩波書店。

建林正彦編(二〇一三) 『政党組織の政治学』東洋経済新報社。

彦編 『政党組織の政治学』東洋経済新報社、二二九-二五五ページ。

前田幸男・堤英敬編著

の

条

例から」

建

林正

堤英敬・森道哉(二〇一三)「民主党地方組織の比較事例分析―徳島県と香川県における建設過程の事

堤英敬·森道哉 (二○一五a)「保守王国の民主党組織と政権交代─宮崎県の場合」

民主党にみる政権運営と党内統治』千倉書房、二一五-二四四ページ。

堤英敬・森道哉(二○一五b)「政党組織と政権交代─民主党政権の「失敗」論を超えて」 治の条件―民主党にみる政権運営と党内統治』千倉書房、 三二九-三五二ページ。 前田幸男・ 統

前田幸男・堤英敬編著(二〇一五)『統治の条件―民主党にみる政権運営と党内統治』

正 (二〇一一) 「民主党の地方組織と労働組合」上神貴佳・堤英敬編著 『民主党の組織と政策 結党から政権交代ま

で』東洋経済新報社、

一三五-一五七ページ。

が

同時に普遍的プログラムにより統合を図るからこそ、その影響

堤英敬編著『統治の条件―民主党にみる政権運営と党内統治』千倉書房、一八一-二一四ページ。

森正(二〇一五)「党・労組・地方議員による三位一体型集票・陳情システム―民主党三重県連を中心に」前田幸男・

二〇一一二二八ページ。

森本哲郎(二〇一三)「民主党大阪府連の形成過程と旧政党の遺産」建林正彦編 『政党組織の政治学』東洋経済新報社、

(都道府県)

文末表 1 2009 年選挙における得票変動 文末表 2 2012 年選挙における得票変動 (都道府県)

都道府県名     2009年 小選挙区     2009年 比例区     議席率     絶対 得票率     総対 得票率     都道府県名     2012年 上例区     2012年 議席率     総対 得票率       北海道     1.32     1.24     0.28     0.23     北海道     0.33     0.35     0.27     0.21       青森県     1.47     1.44     0.10     0.10     青森県     0.31     0.10     0.10       岩井県     1.40     1.24     0.29     0.29     岩井県     0.25     0.29     0.32     0.28       宮城県     1.05     1.48     0.13     0.10     宮城県     0.60     0.32     0.10     0.06       秋田県     0.95     1.38     0.08     0.07     秋田県     0.67     0.37     0.04     0.06       山形県     1.34     1.53     0.09     0.06     一野城県     0.56     0.36     0.07     0.10       茨城県     1.70     1.42     0.07     0.06     芙城県     0.34     0.32     0.06     0.09       栃木県     1.24     1.25     0.13     0.08     栃木県
青森県   1.47   1.44   0.10   0.10   青森県   0.33   0.31   0.10   0.10     岩手県   1.40   1.24   0.29   0.29   岩手県   0.25   0.29   0.32   0.28     宮城県   1.05   1.48   0.13   0.10   宮城県   0.60   0.32   0.10   0.06     秋田県   0.95   1.38   0.08   0.07   秋田県   0.67   0.37   0.04   0.06     山形県   1.34   1.53   0.09   0.06   山形県   0.56   0.36   0.07   0.10     福島県   1.25   1.34   0.21   0.15   福島県   0.35   0.35   0.17   0.11   艾城県   1.70   1.42   0.07   0.06   炭城県   0.34   0.32   0.06   0.09     栃木県   1.24   1.25   0.13   0.08   栃木県   0.25   0.28   0.08   0.06     群馬県   1.23   1.42   0.04   0.05   群馬県県   0.25   0.26   0.07   0.07     新澤県   1.37   1.42   0.13
青森県   1.47   1.44   0.10   0.10   青森県   0.33   0.31   0.10   0.10     岩手県   1.40   1.24   0.29   0.29   岩手県   0.25   0.29   0.32   0.28     宮城県   1.05   1.48   0.13   0.10   宮城県   0.60   0.32   0.10   0.06     秋田県   0.95   1.38   0.08   0.07   秋田県   0.67   0.37   0.04   0.06     山形県   1.34   1.53   0.09   0.06   山形県   0.56   0.36   0.07   0.10     福島県   1.25   1.34   0.21   0.15   福島県   0.35   0.35   0.17   0.11   美城県   1.70   1.42   0.07   0.06   美城県   0.34   0.32   0.06   0.09     栃木県   1.24   1.25   0.13   0.08   栃木県   0.25   0.28   0.08   0.06     群馬県   1.23   1.42   0.04   0.05   群馬県県   0.25   0.26   0.07   0.07     埼玉県   1.42   1.44   0.13
岩手県 1.40 1.24 0.29 0.29 岩手県 0.25 0.29 0.32 0.28 宮城県 1.05 1.48 0.13 0.10 宮城県 0.60 0.32 0.10 0.06 秋田県 0.95 1.38 0.08 0.07 秋田県 0.67 0.37 0.04 0.06 山形県 1.34 1.53 0.09 0.06 山形県 0.65 0.36 0.07 0.10 福島県 1.25 1.34 0.21 0.15 福島県 0.35 0.35 0.17 0.11 茨城県 1.70 1.42 0.07 0.06 茨城県 0.34 0.32 0.06 0.09 栃木県 1.24 1.25 0.13 0.08 栃木県 0.25 0.28 0.08 0.06 群馬県 1.23 1.42 0.04 0.05 群馬県 0.25 0.28 0.08 0.06 非馬県 1.23 1.42 0.04 0.05 群馬県 0.25 0.26 0.07 0.07 场玉県 1.42 1.44 0.13 0.09 埼玉県 0.38 0.32 0.09 0.08 千葉県 1.37 1.42 0.13 0.10 千葉県 0.40 0.40 0.12 0.08 東京都 1.22 1.45 0.26 0.23 東京都 0.48 0.36 0.26 0.23 神奈川県 1.49 1.59 0.21 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12 新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08 富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07 石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.43 0.30 0.14 0.12 岐阜県 1.37 1.36 0.20 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.11 岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 時岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11 0.16 0.12 必賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 必賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
宮城県 1.05 1.48 0.13 0.10 宮城県 0.60 0.32 0.10 0.06   秋田県 0.95 1.38 0.08 0.07 秋田県 0.67 0.37 0.04 0.06   山形県 1.34 1.53 0.09 0.06 山形県 0.56 0.36 0.07 0.10   福島県 1.25 1.34 0.21 0.15 福島県 0.35 0.35 0.35 0.17 0.11   茨城県 1.70 1.42 0.07 0.06 茨城県 0.34 0.32 0.06 0.09   栃木県 1.24 1.25 0.13 0.08 栃木県 0.25 0.28 0.08 0.06   群馬県 1.23 1.42 0.04 0.05 群馬県 0.25 0.28 0.08 0.06   千葉県 1.37 1.42 0.13 0.10 千葉県 0.40 0.40 0.12 0.08   東京都 1.22 1.45 0.26 0.23 東京都 0.48 0.36 0.26 0.23   神奈川県 1.49 1.59 0.21 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12   新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11
山形県 1.34 1.53 0.09 0.06 山形県 0.56 0.36 0.07 0.10 福島県 1.25 1.34 0.21 0.15 福島県 0.35 0.35 0.17 0.11 茨城県 1.70 1.42 0.07 0.06 茨城県 0.34 0.32 0.06 0.09 栃木県 1.24 1.25 0.13 0.08 栃木県 0.25 0.28 0.08 0.06 群馬県 1.23 1.42 0.04 0.05 群馬県 0.25 0.26 0.07 0.07 埼玉県 1.42 1.44 0.13 0.09 埼玉県 0.38 0.32 0.09 0.08 千葉県 1.37 1.42 0.13 0.10 千葉県 0.40 0.40 0.12 0.08 東京都 1.22 1.45 0.26 0.23 東京都 0.48 0.36 0.26 0.23 神奈川県 1.49 1.59 0.21 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12 新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08 富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07 石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11 山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.44 1.47 0.10 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 節岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 節岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11 1 三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
山形県 1.34 1.53 0.09 0.06 山形県 0.56 0.36 0.07 0.10 福島県 1.25 1.34 0.21 0.15 福島県 0.35 0.35 0.17 0.11 茨城県 1.70 1.42 0.07 0.06 茨城県 0.34 0.32 0.06 0.09 栃木県 1.24 1.25 0.13 0.08 栃木県 0.25 0.28 0.08 0.06 群馬県 1.23 1.42 0.04 0.05 群馬県 0.25 0.26 0.07 0.07 埼玉県 1.42 1.44 0.13 0.09 埼玉県 0.38 0.32 0.09 0.08 千葉県 1.37 1.42 0.13 0.10 千葉県 0.40 0.40 0.12 0.08 東京都 1.22 1.45 0.26 0.23 東京都 0.48 0.36 0.26 0.23 神奈川県 1.49 1.59 0.21 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12 新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08 富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07 石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11 山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.44 1.47 0.10 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 節岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 節岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11 1 三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
福島県 1.25 1.34 0.21 0.15 福島県 0.35 0.35 0.17 0.11 茨城県 1.70 1.42 0.07 0.06
茨城県 1.70 1.42 0.07 0.06 茨城県 0.34 0.32 0.06 0.09   栃木県 1.24 1.25 0.13 0.08 栃木県 0.25 0.28 0.08 0.06   群馬県 1.23 1.42 0.04 0.05 群馬県 0.25 0.26 0.07 0.07   埼玉県 1.42 1.44 0.13 0.09 埼玉県 0.38 0.32 0.09 0.08   千葉県 1.37 1.42 0.13 0.10 千葉県 0.40 0.40 0.12 0.08   東京都 1.22 1.45 0.26 0.23 東京都 0.48 0.36 0.26 0.23   新潟県 1.75 1.42 0.12 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12   新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08   富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07   石川県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.43 0.30 0.14 0.12   福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 長野県
栃木県 1.24 1.25 0.13 0.08 栃木県 0.25 0.28 0.08 0.06   群馬県 1.23 1.42 0.04 0.05 群馬県 0.25 0.26 0.07 0.07   埼玉県 1.42 1.44 0.13 0.09 埼玉県 0.38 0.32 0.09 0.08   千葉県 1.37 1.42 0.13 0.10 千葉県 0.40 0.40 0.12 0.08   東京都 1.22 1.45 0.26 0.23 東京都 0.48 0.36 0.26 0.23   神奈川県 1.49 1.59 0.21 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12   新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08   富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07   石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12   福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11   山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県
群馬県   1.23   1.42   0.04   0.05   群馬県   0.25   0.26   0.07   0.07     埼玉県   1.42   1.44   0.13   0.09   埼玉県   0.38   0.32   0.09   0.08     千葉県   1.37   1.42   0.13   0.10   千葉県   0.40   0.40   0.12   0.08     東京都   1.22   1.45   0.26   0.23   東京都   0.48   0.36   0.26   0.23     神奈川県   1.49   1.59   0.21   0.14   神奈川県   0.36   0.33   0.17   0.12     新潟県   1.75   1.42   0.12   0.11   新潟県   0.50   0.34   0.09   0.08     富山県   0.52   1.37   0.06   0.05   富山県   0.86   0.36   0.07   0.07     石川県   1.33   1.50   0.08   0.07   石川県   0.43   0.30   0.14   0.12     福井県   1.33   1.44   0.09   0.10   福井県   0.40   0.35   0.12   0.11     長野県   1.27   1.39 <td< td=""></td<>
埼玉県
千葉県   1.37   1.42   0.13   0.10   千葉県   0.40   0.40   0.12   0.08     東京都   1.22   1.45   0.26   0.23   東京都   0.48   0.36   0.26   0.23     神奈川県   1.49   1.59   0.21   0.14   神奈川県   0.36   0.33   0.17   0.12     新潟県   1.75   1.42   0.12   0.11   新潟県   0.50   0.34   0.09   0.08     富山県   0.52   1.37   0.06   0.05   富山県   0.86   0.36   0.07   0.07     石川県   1.33   1.50   0.08   0.07   石川県   0.43   0.30   0.14   0.12     福井県   1.33   1.44   0.09   0.10   福井県   0.40   0.35   0.12   0.11     山梨県   1.64   1.47   0.10   0.08   山梨県   0.39   0.36   0.10   0.10     長野県   1.27   1.39   0.09   0.10   長野県   0.44   0.35   0.12   0.12     岐阜県   1.91   1.38
東京都 1.22 1.45 0.26 0.23 東京都 0.48 0.36 0.26 0.23   神奈川県 1.49 1.59 0.21 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12   新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08   富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07   石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12   福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11   山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10   長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.12   岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.36 0.10 0.10   藤岡県 1.27 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15   愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県
神奈川県 1.49 1.59 0.21 0.14 神奈川県 0.36 0.33 0.17 0.12 新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08 富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07 石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11 山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11 三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
新潟県 1.75 1.42 0.12 0.11 新潟県 0.50 0.34 0.09 0.08 富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07 石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11 山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.12 岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11 三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
富山県 0.52 1.37 0.06 0.05 富山県 0.86 0.36 0.07 0.07   石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12   福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11   山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10   長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.12   岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10   静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15   愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11   三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20   滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
石川県 1.33 1.50 0.08 0.07 石川県 0.43 0.30 0.14 0.12 福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11 山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.12 岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11 三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 遂賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 遂賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
福井県 1.33 1.44 0.09 0.10 福井県 0.40 0.35 0.12 0.11 山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.12 岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 爱知県 1.44 1.47 0.24 0.15 爱知県 0.42 0.33 0.15 0.11 三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
山梨県 1.64 1.47 0.10 0.08 山梨県 0.39 0.36 0.10 0.10 長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.12 岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10 静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15 愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11 三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
長野県 1.27 1.39 0.09 0.10 長野県 0.44 0.35 0.12 0.12   岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10   静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15   愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11   三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20   滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
岐阜県 1.91 1.38 0.08 0.07 岐阜県 0.39 0.30 0.14 0.10   静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15   愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11   三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20   滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
静岡県 1.37 1.36 0.20 0.14 静岡県 0.54 0.36 0.17 0.15   愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11   三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20   滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
愛知県 1.44 1.47 0.24 0.15 愛知県 0.42 0.33 0.15 0.11   三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20   滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
三重県 1.20 1.25 0.28 0.19 三重県 0.55 0.38 0.34 0.20 滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
滋賀県 1.41 1.35 0.21 0.13 滋賀県 0.47 0.31 0.16 0.12
京都府 141 146 014 010 京都府 048 030 017 011
大阪府 1.31 1.60 0.11 0.08 大阪府 0.28 0.19 0.06 0.06
兵庫県 1.27 1.44 0.15 0.10 兵庫県 0.43 0.29 0.15 0.09
奈良県 1.44 1.48 0.14 0.08 奈良県 0.38 0.27 0.13 0.10
和歌山県 1.61 1.48 0.07 0.06 和歌山県 0.25 0.22 0.07 0.07
鳥取県 1.64 1.38 0.11 0.08 鳥取県 0.31 0.37 0.16 0.12
島根県 0.86 1.38 0.17 0.14 島根県 1.18 0.49 0.21 0.16
岡山県 1.37 1.42 0.05 0.04 岡山県 0.48 0.33 0.08 0.09
広島県 1.26 1.77 0.09 0.07 広島県 0.42 0.27 0.14 0.08
山口県 1.32 1.37 0.07 0.06 山口県 0.36 0.29 0.07 0.06
徳島県 1.38 1.26 0.10 0.07 徳島県 0.56 0.34 0.08 0.08
香川県 1.36 1.42 0.06 0.04 香川県 0.65 0.37 0.04 0.03
愛媛県 1.24 1.47 0.08 0.04 愛媛県 0.41 0.26 0.06 0.05
高知県 1.03 1.25 0.03 0.04 高知県 0.17 0.28 0.07 0.10
福岡県 1.30 1.32 0.15 0.11 福岡県 0.41 0.32 0.16 0.10
佐賀県 1.44 1.38 0.09 0.08 佐賀県 0.69 0.42 0.08 0.09
長崎県 1.25 1.36 0.14 0.12 長崎県 0.40 0.38 0.18 0.13
熊本県 0.89 1.32 0.07 0.08 熊本県 0.24 0.28 0.06 0.09
大分県 1.27 1.22 0.09 0.08 大分県 0.52 0.38 0.10 0.08
宮崎県 0.63 1.27 0.04 0.04 宮崎県 1.02 0.35 0.06 0.04
鹿児島県 1.94 1.40 0.02 0.03 鹿児島県 0.35 0.31 0.03 0.03
沖縄県 2.17 1.58 0.11 0.10 沖縄県 0.09 0.19 0.03 0.03
合計 1.34 1.43 0.14 0.12 合計 0.41 0.32 0.13 0.11